

教職実践基礎コースとの接続を視点としたカリキュラムの改善

— 教育課程・授業研究分野の時間割調整を中心に —

竹内元¹・湯田拓史¹・遠藤宏美²・小林博典²・盛満弥生²・深見奨平²・野邊孝文¹
・椋木香子¹

要旨

本実践報告は、教職実践基礎コースとの接続を視点としたカリキュラム改善の一部を記録したものである。教職実践基礎コースでは、6年一貫教育としてフィールドワークを螺旋型に積み重ねるカリキュラムをデザインしている。それに伴って、とりわけ教育課程・授業研究分野では、大学院科目の時間割を調整することで、理論と実践の往還を意識するとともに、教職大学院院生に学外での授業研究の機会を保障してきた。

1. はじめに

宮崎大学教育学部は、小中一貫教育コースと教職実践基礎コース、発達支援教育コースの3つのコースで構成されている。教職実践基礎コースは、現代の教育課題に対応するための教育の諸理論と実践力を兼ね備え、地域に根ざす学校づくりの中心となる教員を養成することを目的としている。

平成28年度の学部名称変更に伴うコース改変の際に、大学院進学を前提とする「教職実践基礎コース」（定員10名）を設置した背景には、複雑化・多様化する学校に関わる諸課題に対応可能な教員育成が喫緊の課題であるにもかかわらず、4年間の教員養成カリキュラムでは対応できていないという問題関心があるとともに、前身の学校教育講座の課題として、本講座を希望する学生の半分近くが3年のゼミ分けの時点で教員を諦め、公務員や企業などを希望しており、教科教育以外の教育が十分にできないという問題点があった。

教職実践基礎コースでは、宮崎県の小学校教員になることを希望する人のための推薦入試を行うとともに、教職大学院との強い連携を図り、教育現場でのフィールドワークを多く取り入れた6年間を見通したカリキュラムを工夫してきた。教職実践基礎コースを卒業する学生の進学状況は、以下のとおりになった。

表1：教職実践基礎コースの大学院進学者数等

	卒業者数	進学者数	進学率	全体進学者数 (参考)	全体進学率 (参考)
令和2年度	10人	7人	70%	21人	19%
令和3年度	9人	2人	22%	4人	4%
令和4年度	13人	6人	46%	12人	9%

¹ 宮崎大学教育学研究科

² 宮崎大学教育学部

2. 教職実践基礎コースとの接続の特徴

教職実践基礎コースにおける大学院の接続に関わる教育の特徴として、大学院接続科目の設置と学部学生・教職大学院生の授業等の積極的な合同実施がある。

教職実践基礎コースでは、大学院接続科目として、4年次に「学校・学級経営論」と「教育課程・学習開発論」を設定している。「学校・学級経営論」と「教育課程・学習開発論」は、コース改変当時の大学院の教育学系のコースだった「学校・学級経営コース」と「教育課程・学習開発コース」のそれぞれの教育内容を先取りした内容を実施する科目であり、具体的には学外のフィールドワークと講義・グループワーク等の学内での学習を組み合わせた授業を実施している。これにより、理論と実践の往還を目指す大学院での学習をイメージしやすくなり、また、通常の学部授業では扱わない学校・学級経営やカリキュラム開発・授業研究などの内容を実践的に学ぶことができるようになってきている。実はコース設置当初は、学部在学中に大学院の授業を履修し、大学院入学後に履修を認める制度も検討をしていた。これは大学院在学期間を短縮できるなどのメリットがあるものの、学部在学中に学習した内容が大学院レベルでの学修となりうるかという点で疑問が残り、学部の教員養成カリキュラムに上記の大学院接続科目を設置することとしたのである。しかし、学部授業が増えることで教員負担が増えることと、また、フィールドワークの機会や優れた実践事例については、学部生・院生関係なく、共有する必要があることなどから、授業内容の一部については、合同で行なっている。例えば、小学校で行われる研究授業に院生・学部生も一緒に参加するが、それぞれは異なる授業科目の1コマとしてカウントする、などである。

このような合同の学習の場の設定には、意図がある。教職実践基礎コースでは学部1年次から学校訪問や授業参観の様々な機会を設定しているが、例えば、カリキュラムの工夫といった内容は、学部1年生では十分理解できない。しかし、学部1年生なりに、子どもの姿や教師の指導方法を学ぶことはできる。同じような取り組みや授業でも、学年によって理解できることが異なっている。そのため、あえて、同じ取り組みであっても、学部生の時にも大学院の時にも参観させ、学びの深まりをデザインしている。また、参観したことをもとに質疑や議論をする際、院生が気づく視点と学部生が気になるところは当然異なることを生かして、同じ実践を見ても学習が重層的になるよう工夫している。

このような螺旋型の学習の積み重ねを維持するため、五ヶ瀬町教育委員会等と連携協定を締結するとともに、コースの再編成と合わせて、「授業の成立と学習集団づくり」や「小規模校のカリキュラムマネジメントと授業づくり」等、学外での学校視察や研究授業を学内での講義や分析・検討・議論などで深めるなど、教育課程・授業研究分野のカリキュラムを編成し直した。そのさい、時間割をも調整し、学外での授業研究の機会を保障してきたのである。

3. 教育課程・授業研究分野の時間割調整

教育課程・授業研究分野では、①「授業研究と教師の成長」（コース必修科目・前期）／「授業の分析・評価と学習開発」（後期）／「授業の成立と学習集団づくり」（後期）、②「子どもの学びと教育課程経営」（必修科目・前期）／「道徳教育開発研究」（後期）、③「情報メディアによる実践的指導方法と課題」（必修科目）／「情報メディア教育開発研究」を、「基礎

能力発展実習」や「メンターシップ実習」と合わせて、理論と実践の往還を意識したカリキュラムとしてきた。そのさい、コース科目を組み合わせる形で時間割を調整し、前期は、月曜日と金曜日を、後期は、月曜日と木曜日と金曜日を、学外の授業研究等に参加する教育フィールド研究の調整日とした。

さらに、あらためて時間割を下記のように見直した。

表2：2022年度からの教育課程・授業研究分野の時間割変更点

科目名	変更内容
小規模校のカリキュラムマネジメントと授業づくり (後期)	時間割変更 木3・4時限→集中講義
授業研究と教師の成長 (前期)	クォーター制への移行 1期 (月5・6・7・8時限)
教育課程の理論と方法 (前期)	時間割変更 金5・6時限→木7・8時限
授業の分析・評価と学習開発 (後期)	クォーター制への移行 3期 (月5・6・7・8時限)
授業の成立と学習集団づくり (後期)	クォーター制への移行 4期 (月5・6・7・8時限)

「小規模校のカリキュラムマネジメントと授業づくり」は、開講実態と合わせ、集中講義とし、「授業研究と教師の成長」、「授業の分析・評価と学習開発」、「授業の成立と学習集団づくり」をクォーター制とし、「教職総合研究Ⅰ」とのつながりを強め、理論と実践の往還を受講者が自覚しやすいように整理したのである。具体的な時間割は、以下のようになる。

		月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
前期	1		現代の教育課程と教育実務			教職総合研究Ⅰ・Ⅱ (混成/ストリート)
	2		必修科目			
	3	授業研究と教師の成長				
	4	授業研究と教師の成長	特別活動開発研究		教育課程編成の理論と方法	
後期	1	必修科目	現代の教育課程と教育実務			教職総合研究Ⅰ・Ⅱ (混成/ストリート)
	2	情報メディア教育開発研究	必修科目			
	3	授業の分析・評価と学習開発 授業の成立と学習集団づくり				
	4	授業の分析・評価と学習開発 授業の成立と学習集団づくり				遠隔教育開発研究

図1：2022年度の教育課程授業研究分野の時間割

4. 考察と今後の課題

今後の課題は、院生の学び履歴からカリキュラムの編成内容を点検するとともに、さらなる授業内容の充実と精査である。学部生と院生を同じ教育フィールドを対象に指導するなかで、学部生が習得できることと院生が習得できることに差があることが少しずつ分かってきた。そのため、大学院の授業内容や指導等について、ルーブリックを作成したり、実習の研究授業の振り返りから大学院の講義で扱う内容を調整したりするなど、大学院の授業内容の改善にも継続的に取り組んでいる。なお、教育課程・授業研究分野の授業科目である「小規模校のカリキュラムマネジメントと授業づくり」は、本学の「教育・学生支援センター紀要」第6号の実践報告に、教育行政・学校経営分野の授業科目である「危機管理の理論と事例演習B（保護者対応）」は、本教職大学院年報第2号に投稿している。今後も授業担当者が、実践報告を積み重ねるなかで、教職実践基礎コース、教育行政・学校経営分野、教育課程・授業研究分野を担う教員8名のFDとして、教職実践基礎コースとの接続を視点としたカリキュラム改善に取り組んでいきたい。